

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701(代)

Fax: 03-3342-6911

URL <http://www.toyotafound.or.jp>

No.92

Jul. 2000

東南アジア文書資料のマイクロ化 チェンマイ国際会議から

プログラム・オフィサー

アラン・ファインスタイン

文書資料の「時限爆弾」

図書館及び公文書館の資料の保存は世界中で深刻な問題である。資料の素材の多くは紙を中心としてパピルスや皮、貝葉、木の皮、骨、木や竹等の有機物質で出来ている。このような書籍や古文書、行政文書等は暗く、低温で乾燥した理想的保管条件の元で、あまり頻繁に使用せず、取り扱いに注意すれば何世紀にもわたって保存することができる。もちろん中にはもともと永続性の短い媒体もあり、それらが世紀を超えて存続することは偶然以外ありえない。例えば、古代ジャワの詩人たちは恋愛詩を花びらに書いたが、これは愛する人がそれを読む間だけしか残らない。

19世紀半ばからパルプを原料とした機械生産による紙の発明とその全世界への普及により、皮肉にも次世代への「時限爆弾」が作られることとなった。大量生産の紙の原料となっている木材パルプにはリグニンが含まれており、これが酸素に反応することで時間がたつにつれ黄ばみをもたらす、やがてページそのものがばらばらの紙片になってしまうのである。世界中の図書館はこの「時限爆弾」を抱えており、司書やアーキビストたちはこれらを保存のためのより永続的な媒体へと移行することを迫られている。しかし、すべての資料を保存する必要はなく、また保存することもできないので、司書はどの資料を保存するのかということをもまず決定しなければならぬ。

東南アジアにおける資料保存問題

東南アジア地域も他の地域と同様にこれらの問題を抱えており、

その状況はより一層厳しいといえる。その理由としては第1に高温多湿な気候が紙の破損を促進させるということ、第2に保存を行うための制度、資源、また専門知識の欠如、第3に近年にいたるまでこの問題が司書やアーキビスト、また、保存のための予算措置を行う政府の関係者に認識されてこなかったという点である。

とはいえ、過去数十年の間、資料の保存を行うための様々な試みがなされてきた。東南アジアの司書、アーキビストや研究者はこれ以上、破損が進まないように、また、次世代の人々が読むことができるようにと少なくとも重要なテキストだけは保存するような方法をとってきた。さらに共通の問題意識を持っている人々を集め、東南アジア図書館人会議(CONSAL)や国際公文書館会議東南アジア地域支部(SARBICA)のようなアジア地域の専門家会議の場でこの問題を討論してきた。

また、海外の研究者や大学、図書館や政府、民間助成財団や国際機関も手をこまねいていたわけではない。むしろ、協力して危機に瀕している文書を調査し、原資料の保存であれ、マイクロフィルム等の永続性のあるメディアへ移行するのであれ、その保存のための計画策定を行い、その成果を出版してきた。これには莫大な費用と多大な労力が使われたが、紙に書かれた文書の保存とそれを判読可能な形で他の媒体に移行するには厳格な技術水準を満たす必要があるため、失敗も多く、成功した場合でもそれは限定的なものであった。

いずれにしても、これまで数十年の間、東南アジアで行われた様々なプロジェクトを振り返ってみても、21世紀を向かえようとしている今なお、この問題は非常に深刻であるにもかかわらず、それに対する認識はとても低いのである。

チェンマイにおける国際会議の開催

今般、タイのチェンマイ大学図書館の主催で「東南アジアにおけるマイクロフォームの保存と修復 過去のプロジェクトの評価

と現在のニーズ・アセスメント」と題する国際会議が開催され、本年2月にトヨタ財団に加わった筆者と同財団のプログラムオフィサーである川崎恵津子が参加した。本会議は、東南アジア教育大臣機構考古学美術センター(SEAMEO-SPAFA)図書館、及び図書館研究センター(シカゴ)の東南アジアマイクロフォームプロジェクト(SEAM)との共催であり、国際交流基金アジアセンター及びフォード財団からの助成を受けて開催された。本会議は東南アジア地域におけるこれまでの域内協力・国際協力プロジェクトの成果を評価し、保存の現状と今後の課題について討議することが目的であった。

4日間の会議で、日本からの7名を含めて、16カ国から68名の歴史研究者、文献学者、紙の修復専門家、マイクロフィルムの専門家、司書やアーキヴィスト等様々

な専門家が参加した。また、文化行政にかかわる東南アジアの政府の関係者やユネスコや国際図書館連盟(IFLA)、フランス極東学院、フォード財団などの国際機関からの参加もあった。会議は特に政府関係者や助成財団関係者、国際的な専門機関がどのように「現場」で活動している司書や修復専門家、アーキヴィストたちと協力関係を築くことができるかという点に関心が払われた。

会議では、各国でどのように効果的な国家レベルの保存運営を行うか、保存に関する国家委員会の役割、東南アジア地域レベルでの協力と共同助成の可能性、資金的に自立していくための計画、保存技術及び保存管理に関する研修の必要性、マイクロフィルムの保存に関する国際基準の適用、マイクロフォームのマスターを登録することで書誌情報へのアクセス

の提供、原資料及びマイクロフィルムのマスターを保存するための最良の方法、等に関して討議された。内容の要約と発表されたペーパーを掲載した報告書は近く出版される予定である。

会議の成果と「チェンマイ宣言」

本会議は2つの意味で意義があったと思われる。まず、会議開催の契機となったのは、同じ助成財団によって支援を受け、何年間も東南アジアで行われてきた類似したプロジェクトが同じような技術的問題に直面しているにもかかわらず、その経験がお互いにほとんど共有されていないという点である。なぜ、これらのプロジェクトは当初予定していた成果をあげられなかったり、完全な失敗に終わったのか？熱帯地域の図書館で使用するのに最もふさわしいマイクロフィルムの機材とはどのようなもの

資料アクセスと保存のための東南アジア・コンソーシアム(SEACAP) チェンマイ宣言

SEACAPの設立主旨

参加者一同は以下のように決議する。

- ・ 東南アジア地域の出版物あるいは記録遺産の保存と、それらへのアクセス改善のための活動を緊急に行うニーズが存在することを再確認する。
- ・ 製作、および保存に関する国際的な基準が守られる限り、マイクロフォームが今日でも、図書館資料、あるいは文書館資料を長期的に保存するための第一義的な転写メディアであることを再確認する。デジタル化などの、近年新たに出現してきた技術は、資料アクセスや画像取り込みなどの面で有効な補助手段ではあるが、マイクロフィルム上での保存の代替としてはならない。
- ・ 東南アジア地域の各国は、製作、保存、アクセスの国際的基準を満たすマイクロフォーム転写の優良センター、あるいはモデルプログラムを持つように勧告する。
- ・ 資料の転写は、関連機関のオリジナル資料の保存責任をいささかなりとも減少させるものではないことを強調する。
- ・ 地域の各国が、資料保存の制度および実務の国家政策を立案し、採用するよう勧告する。

SEACAPの目的

本会議は、東南アジア地域の出版物あるいは記録遺産を保存し、またそれらへのアクセスを提供するために、図書館、文書館、およびその他の関係機関と個人との協力を促進、発展、支援する「資料アクセスと保存のための東南アジア・コンソーシアム(SEACAP)の設立を決議する。

SEACAPは、以下の任務を実施することを通じて、東南アジア研究に関連した資料へのアクセスを、地元コミュニティおよび世界中の学者に提供し、また地域内の保存活動を活性化させる。

- ・ 保存プロジェクトに関する情報や潜在的な資金源についての情報共有化など、保存に関連する活動の全ての側面についての情報の交換と共有化のためのクリアリングハウスの機能を担う
- ・ 「東南アジアマイクロフォーム・マスターリスト」データベースなどの参照ツールの維持と更新
- ・ 効果高め、重複を少なくするために、研修機会の提供と調整(地域内外の諸機関における新規・既存のプログラムを含む)
- ・ 訓練教材および新しい研究成果の出版および普及

- ・ 保存の諸課題に関連する研究企画の促進
- ・ 保存に関する諸課題および戦略に関する助言と相談
- ・ 資金源の同定と申請書の準備、および助成交渉への協力
- ・ 各国政府、国際機関、財団に対するSEACAPの活動目的の振興
- ・ 国際公文書館会議(ICA)、同東南アジア地域支部(SARBICA)、国際図書館連盟(IFLA)、東南アジアマイクロフォーム・プロジェクト(SEAM)、東南アジア太平洋映像資料館協会(SEAPAVAA)などの、他のネットワークやコンソーシアムとの調整活動
- ・ 危機に瀕している資料遺産の保護と保存の必要性に関する一般公共の認知の促進
- ・ 国際的、および地域独特の著作権法の理解の促進と、公正な利用の権利を強調する議定書の作成と提案

行動計画(以下略)

<<http://www.seacap.chiangmai.ac.th>にて原文英語が参照できます>

か？研究者であれ、技術の専門家であれ、助成機関であれ、このようなプロジェクトにおける外国人の役割とは何か？マイクロフィルムのコピーはどこに保管されるべきか？著作権の問題をどのように考えるべきか？誰がマイクロフィルムにアクセスすることができ、そこに何が書かれているかを人々はどのように知ることができるのか？これらの疑問に対して共通の問題関心を持つ人々がはじめて一堂に討議した会議であった。第2に、司書とアーキビスト、地元の研究者と外国人研究者、政府と民間の助成財団関係者、紙とマイクロフィルムの保存専門家が互いに相手と同じ仕事に従事している「仲間」であると認めたことである。

会議の最終日には「資料アクセスと保存のための東南アジア・コンソーシウム」(SEACAP)を設立することとし、各国代表による運営委員会と様々な専門分野の代表からなる実行委員会の選出を行った。また、SEACAPの目的と短期、中期、長期の行動計画を記した「チェンマイ宣言」を採択した。

トヨタ財団の役割

トヨタ財団はこれまで25年間にわたって東南アジアの資料の保存に関わってきた主要な助成財団であり、この分野での社会的関心を高める上で大きな役割を果たしている多くの研究者や図書館・公文書館関係者は財団の過去の助成対象者である。1970年代の後半からはじめられた東南アジアの歴史文書の保存、インベントリーの作成、文献学研究の分野における多年度にわたる助成事業は70件に上る。このうちの何件ものプロジェクトが会議で話題に上った。川崎と筆者は、トヨタ財団の助成は、第1に資料の調査とインベントリーやカタログの作成と出版、第2に原資料の保存とマイクロ化、第3にこれまで

出版されていない資料の翻訳や出版の3つの段階において小規模な支援を行ってきたことを紹介した。これまで現地の研究者を支援することで希少な資料の存在についての認識を高め、より大規模な保存対策が取られるように政府や国際機関に働きかけを行ってきた。トヨタ財団は機材の購入や研修、資料の保存のための建物等の大規模なプロジェクトを支援することはできないが、規模は小さくとも重要な取り組みを行っている研究者や修復専門家を支援し、その試みを政策レベルに押し上げていくことで、より大きな保存計画に結び付けていくための重要な役割を果たすことができるのではないと思われる。

会議の中で主張されたことの1つに助成財団や政府、国際機関は申請書が届くの

ただ待つだけでなく、プロジェクトの企画から実施にいたるすべての段階において果たすべき役割があるということである。助成財団である我々は東南アジアの文脈における保存に関する問題や今後の計画策定について学ぶ必要がある。そのため、筆者もSEACAPの実行委員会のメンバーになることに同意した。

この会議は多くの成果を生み出し、会議終了後数ヶ月の間に短・中期のいくつかの計画が実施に移された。具体的にはSEACAPの電子メールリストでは既に活発に議論が行われているほか、ホームページ(<http://www.seacap.chiangmai.ac.th>)もスタートした。

(原文英語、小川・牧田訳)

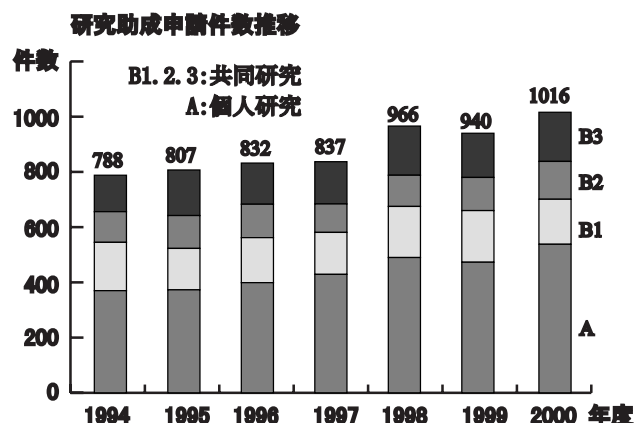
研究助成 2000 年度応募状況

本年度も4月1日から5月20日にかけて研究助成の公募を行った。今年度は、4つの課題のうち(1)と(2)の課題名を変更し「多元価値社会の創造」のテーマのもと(1)多様な文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル、(2)新しい社会システムの改革：市民社会の発展をめざして、(3)これからの地球環境と人間生存の可能性、(4)市民社会の時代の科学・技術、の4課題を重点課題とした。

研究助成申請数が1,000件を突破
全体申請数としては、1975年に研究助成を開始して以来25年目にして初めて1,000件を突破し1,016件となった。

種別の内訳は、個人研究Aが昨年度473件より大幅に増加し538件、共同研究Bでは、課題1が163件(24件減)、課題2が137件(17件増)、課題3、4が178件(18件増)であった。

申請者数増加の要因の一つとして、トヨタ財団WEBサイトの効用があげられる。研究助成の公募期間に向けて右肩上がり



に増加してきた訪問者数が公募期間の4月にはいと前月から比較して2倍以上増加した。4月、5月はともに月8,000人以上の訪問者があった。これは、昨年度の同時期と比較するとおよそ2倍の数である。

また、アンケートで、財団について「WEB経由で知った」と回答したものは、昨年度12%から倍増し23%にのぼった。およそ4人に1人がWEB経由で情報を入手したことになる。これは、「人から聞いて」52%、「ポスターから」24%について多い回答である。ちなみに記事や広告等のメディア経由は、8%であった。

98年度秋よりWEBサイトを公開しているが、この1年間で申請者の間にかなり広く浸透したようだ。

申請者の属性など

申請（代表）者の男女別では、数年来、増加傾向にあった女性申請者数が今年度は、1ポイント減って27%であった。

外国人の占める割合は、23%で97年度以来4年間全く同じ比率である。しかしながら英語による申請は、昨年度より7ポイント増えて、22%となった。

国籍別では、やはり例年どおり中国が1番多く56件、ついで韓国43件となっている。特筆すべきは、昨年度8件だったインドネシアからの申請が18件になったことである。これにより6年連続不動の順位であった、中国、韓国、アメリカが今年度は、中国、韓国、インドネシアとなった。ちなみにアメリカは、インドネシアについて17件であった。

申請者の平均年齢は、個人研究32.9歳、共同研究47.8歳と例年並であった。(喜田)

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP) 2000年度第1回目の選考を終えて

プログラム・オフィサー 姫本由美子

東南アジア研究地域交流プログラムは、本年度の第1回目の選考を5月上旬にバンコクで終え、助成対象が決定した。その内容を述べる前に、6年度目を迎えた本年度よりSEASREPの運営方法が大きく変更されたことに触れたい。

プログラムの運営業務の一部移管

SEASREPの運営には、これまでSEASREPカウンスル、トヨタ財団および国際交流基金アジアセンターの3つの組織が関わってきた。SEASREPカウンスルは、トヨタ財団の呼びかけに応じて東南アジアにおける東南アジア研究の促進を目的として東南アジアの4名の研究者によって結成された組織で、本プログラムの企画を中心に行ってきたのみでなく、初期の段階ではプログラムの選考も実際に行ってきた。さらに、東南アジアの8大学に呼びかけて、東南アジア研究の分野での学术交流を目的とした大学間協定の締結を成功させ、プログラムの運営に欠かせない大学側の協力も取り付けた。また、マニラに事務局を設け、同カウンスル会議の運営、ニュースレターの年2回発行、また「移動教室」やワークショップなどの主催事業も行ってきた。

一方、トヨタ財団と国際交流基金アジアセンターは、カウンスルの運営を資金的にサポートし、また、トヨタ財団事務局内にSEASREP東京共催事務局を設け、プログラム運営に関わる事務（応募要項、申請用紙の作成、申請書の受け付け、選考委員会の開催、助成手続業務）を、カウンスルとの相談のうえ行ってきた。また、1998年にはカウンスルから独立した選考委員会を新たに設ける、などプログラム運営の制度化に協力してきた。

5年を経過しプログラム運営も軌道に乗ったため、本年度より、新たな展開を図ることとなった。すなわち、4つあるプログラムのうち、語学研修、客員教授招聘、および東南アジア研究若手奨励（修士・博士課程）の3つ助成に関わる事務を、東京共催事務局からマニラにあるカウンスルの事務局へ移管することである。その意図するところは、第1に、本プログラムの誕生にはカウンスルが大きく関わっており、カウンスルの事務局が制度的に充実してくれば、カウンスル側でプログラム運営も行うことが自然ではないか、ということである。第2に、現在日本の2つの財団が、カウンスルの運営も含めてプログラムに必要

SEASREP助成2000年度結果

プログラム	予算	申請		助成	
		件数	金額合計	件数	金額合計
語学研修	51,600	24	166,980	10	62,700
客員教授招聘	29,000	6	22,145	5	18,000
東南アジア研究奨励(修士・博士)	34,000	27	137,682	7	34,000
地域共同事業	190,000	41	1,002,850	10	190,000
合計	304,600	98	1,329,768	32	304,700

な経費をすべて負担しているが、カウンシル自体がプログラム運営を行うことによって、将来カウンシルが他の財団から資金を調達する可能性が開けてくるのではないかと、という判断が働いている。このように昨年度より一部業務移管の準備を進め、本年度より前記3つのプログラムの募集は、マニラにあるカウンシル事務局より行い、残りの地域共同事業助成は従来通り東京共催事務局が行った。また、助成対象者への助成手続もこの3つのプログラムに関しては、カウンシルが行い、日本の2つの財団は、個々のプロジェクトへの助成ではなく、カウンシルが実施するプログラムに対して助成を行う、という形になった。さらに、順調に進めば、2005年には地域共同事業助成もカウンシル事務局に業務が移管される。

このように、プログラムを共同で運営し、しかも徐々にプログラムを財団から独立させていこうという試みは、当財団でも初めての経験であり、今後の展開が注目される。

今年度の助成対象の特徴

プログラムの運営窓口が2つに分かれ、申請者にとっては分かり難い面もあったかと思うが、1999年11月1日から2000年2月29日まで行われた申請書の募集は、混乱もなく実施された。申請と助成対象の件数および金額は下記の表に示した通り。

次に、各プログラムの今年度の申請と選考結果の特徴について簡単に触れたい。

まず、東京共催事務局で扱った地域共同事業助成については、申請は41件で、昨年度の38件より微増した。助成対象候補となったのは10件で、小規模助成の予備調査4件を助成対象に含んでいた昨年度の13件よりは助成対象候補となった件数は減った。その内訳を見ると継続および新規プロジェクトが5件ずつである。

新規の特徴としては2つのタイプのプロ

ジェクトが挙げられよう。一つ目は、「ワークショップ：東南アジアの宗教、共同体および国家：比較再研究」や「東南アジアの植民地時代の芸術」のように、一つのテーマを掲げて、それを宗教や植民地体験の異なる東南アジア諸国を対象に比較の視点を強く打ち出して研究を行う方法である。もう一つは、「ボルネオ西部におけるアイデンティティ、民族性と統一性：現代西カリマンタンとサラワクの口承伝統」や「織物の歴史・社会文化研究：ジンメとルンタヤ・アチクの時空を超えた地域文化交流」のように東南アジア地域全体の中のサブリージョンに注目し、現在は国境を跨いでいるが歴史的に非常に関係の密接であった地域の交流や共通性を明らかにしようというプロジェクトである。東南アジア地域の理解を深めるために、この両方のアプローチが重要であると考えられ、研究の成果が期待される。

もう一つ新規のプロジェクトの特徴として、これらのプロジェクトの発掘に、東南アジア国別助成で培ってきた研究者のネットワークが生かされたことを挙げたい。

また助成対象候補となった継続プロジェクトは、着目点がユニークなものが多く、進捗状況も順調である。特に、「自律史観に立った17世紀の東南アジア」は、助成を受けて昨年開催された会議で発表された論文の出版を計画しているが、それらの論文は東南アジアの歴史像を書きかえる可能性を秘めており、出版の暁には多くの歴史学者の評論対象となることが期待される。

一方、マニラのカウンシル事務局が担当した語学研修、客員教授招聘、および東南アジア研究若手奨励(修士・博士課程)については、申請件数は横ばいが少し減少した。特に、客員教授招聘への申請は、予算を下回った。同プログラムの研究者間のネットワーク構築に果たしてきた役割は少

なからぬものがある。が、それ以上に、若手研究者の語学研修などへの要望とその研修成果は絶大なものがあり、客員教授招聘の予算を削っても、語学研修へ振り向けたらよいのではないかと、この見解で選考委員会は一致した。その結果、客員教授招聘は6件の申請中5件のみを助成対象とし、予算残高は語学研修へ振り向けることとなった。従って、語学研修は10件、当初予算を11,100ドル上回った助成が決定された。

その特徴としては、ヴェトナム語の研修者が4名と昨年度と同様多数を占めたこと、これまであまり申請のなかったタイからの申請が増え、助成対象者の人数も増えたこと、などが上げられる。東南アジア研究若手奨励(修士・博士課程)については、前年度の助成対象者が順当に継続して助成対象となったり、過去に語学研修の助成を受けた者が、修士・博士課程の研究でも助成を受けることとなった。特に今年度は、東南アジア研究でもっとも古い歴史をもつマラヤ大学東南アジア研究学科の大学院生が大半を占めたことが大きな特徴である。こうした若手の研究者を対象としたプログラムは、きめ細かなフォローアップを必要とし、今後カウンシル事務局でそうした役割を担うプログラム・オフィサーの養成が急務となる。

最後に、過去2年間選考を担当し、今年度もう1年選考をお願いしていた選考委員のフィリピン大学のルイサ・マラーリ先生が4月19日にフィリピンで起きた飛行機事故で亡くなられた。マレーシアの大学で博士号をとられ、マレー語もお上手だった先生の存在は、本プログラムの発展にとってかけがいの無いものでした。謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

新刊紹介

コンバウン朝ミンドン、ティ
ポー両王宣布法令集(全4巻)
コンバウン朝期農村社会貸借文
書集成(全3巻)

トゥン・イー編
愛知大学刊
99年 A5判 各巻200～400頁前後
私家本

1982年から1990年まで、『ビルマにおける仏教』、『古代ビルマ史』といった著作で知られる同国屈指の歴史家タントン氏が、1598年の第一次タウングー朝滅亡以降、1885年のコンバウン朝崩壊に至る時期の歴代王朝の勅令集を編纂、解題することをトヨタ財団は支援した。その成果は、全10巻の『ビルマ勅令集成 - 1598年～1885年 -』(京都大学東南アジア研究センター刊)にまとめられ、ミャンマー史研究にひとつの時期を画する大著という評価を得た。トゥン・イー氏による『コンバウン朝ミンドン、ティポー両王宣布法令集(全4巻)』、『コンバウン朝期農村社会貸借文書集成(全3巻)』は、このタントン氏の業績に続く労作である。

トゥン・イー氏は1961年にラングーン大学を卒業した後、銀行などに勤務しながら余暇に歴史の研究をおこなってきた民間史家である。民間にありながら、さまざまな古文書の収集や復刻に携わり、その成果を私家本として公開してきた。1993年に愛知大学の客員研究員として招聘された後に、故萩原弘明鹿児島大学教授が中心となって四半世紀前にビルマ国内で収録した全114巻のマイクロフィルムを精査して、そこに収められた文書を中心にこの両資料集の編纂にあたられた。トヨタ財団は1993年からこの作業に支援を行うことができた。今回の公刊により、ミャンマー(ビルマ)最後の王朝となったコンバウン朝の研究がさらに進むことが望まれる。(S.H.)

Ancient Communities in Chiang
Mai-Lamphun Basin (原文タイ語)

Sarasawadee Ongsakul 著
Amarin Press刊
00年 A4版 266頁
ISBN 974-656-236-3

三蔵法師として知られる玄奘が著した『大唐西域記』に「墮羅鉢底」(ドゥヴァーラヴァティー)という国についての記述がある。この国を築いたのが東南アジア大陸部の文化の古層を担った先住民のモン人である。モン人の勢力圏はチャオプラヤー川流域からアンダマン海沿岸部まで広く及んでいた。11世紀以降、アンコール朝のクメール人におされ、後には新興のビルマ人やタイ人に圧力のもとでモン人の国々は衰える。しかし、その後隆盛をするビルマ文化やタイ文化の中に、文字を始めとしたモンの文化的遺伝子は深く刻み込まれていく。新来の征服者が、先住の被征服者の文化で染め上げられていく過程は実に興味深い。北タイのチェンマイ南方にある要衝の地ランブーン - 中国雲南世界とアンダマン海、あるいはタイ湾との交易の歴史的な結節点である - も、モン系古代王国の一つハリブンジャヤの故地として知られている。13世紀末にハリブンジャヤ王国を滅ぼしてチェンマイに建てられたタイ系のランナー王国もハリブンジャヤ王国からさまざまな文化を受け継いだという。

本書は、北タイ史研究の第一人者である、サラサワディー・オンサクン教授(チェンマイ大学)が、貝葉文書の精査と考古学的手法を組み合わせ、プロジェクトの開始から9年の歳月をかけてランブーンの歴史を解き明かそうと試みた労作である。本書の刊行が、ランブーンの地を舞台として繰り広げられたモン系とタイ系の両王朝の相克と文化的継承の物語に新たな光を当てることを望む。(S.H.)

中国農村変革と家族・村落・国家
- 華北農村調査の記録 -
第二巻

三谷 孝編
汲古書院刊
00年2.28 B5判 790頁 ¥27,000
ISBN4-7629-2638-8

1940年代前半期に日本の研究者によって「中国社会に生きる民衆の生活と法意識の解明」を目的とする『中国農村慣行調査』が華北の数ヶ村で行なわれた。この調査は個々の農民との質問応答をもとにしたもので、その成果は、刊行当時こそあまり評価されなかったものの、近年では革命以前の中国農村の実態を知る貴重な資料として再認識されている。三谷孝氏を代表とする研究グループは、この調査から50年を経た1990年より6年掛かりで、同一農村で同様の聞き取り手法による再調査を実施した。

本書は320余名におよぶ聞き書きの原文を主な内容とする上下にわたる大作の第2巻目である。98年に刊行された第1巻では寺北柴村と沙井村を取り上げたのに対し、第2巻では天津市静海県の馮家村と山東省平原県の後夏寨村が対象となっている。

調査が行なわれた90年代前半は、改革開放政策が定着し農村生活が向上した時期でもあるが、本書の中の一人ひとりの農民の言葉からもその実感を読み取ることができる。財団では調査の一部と本書刊行の準備作業に対し助成を行った。(M.K.)

村から中国を読む
華北農村五十年史

三谷 孝他著
青木書店刊
00年3.25 B6判 364頁 ¥2,800
ISBN4-250-20014-0

本書は、1990年代前半において、中国華北の5つの農村で生活実態調査を行った研究グループの8人の著者による書き下ろし

の論文集である。副題にある「五十年」の起点は、1940年から3ヶ年、満鉄調査部所属の研究者によって行なわれた『中国農村慣行調査』にある。90年代の同一農村再調査により、民衆の視点から見た中国50年の歴史の変遷が明らかとなる。ほぼ同時に刊行された「中国農村変革と家族・村落・国家 - 華北農村調査の記録 - 」(汲古書院)が聞き取り記録中心であるのに対し、本書は考察を主内容とする。(M.K.)

**移動する新疆ウイグル人と中国
社会 都市を結ぶダイナミズム**

李 天国著
ハーベスト社刊
00年3.30 A5判 398頁 ¥3,800
ISBN4-938551-44-6

中国大陸には、現在人口の9割以上を占める漢民族の他に55の少数民族がいる。ウイグル族は、イスラム教を信仰する10の少数民族の一つである。主に新疆ウイグル自治区に住んでいるが、改革・開放以来、都市部に移動して商売をするウイグル商人が増えている。漢民族中心の都市社会において、独自の言語、文化を持つウイグル人と漢民族の間では、たびたび摩擦が起きている。

著者は、少数民族の都市部への移動とともに現れている「中国都市社会が直面している新たな民族問題」に取り組むことを目的として、ウルムチ、北京、広州のウイグル人集住地域において4年にわたる綿密なフィールド調査を行い、通算で110人をこえるウイグル人にインタビュー調査を行った。インタビュー対象



たる綿密なフィールド調査を行い、通算で110人をこえるウイグル人にインタビュー調査を行った。インタビュー対象

は、シシカパブ焼き、外貨売買商、タクシー運転手、貿易商等多岐にわたる。本書では、そのうち61人が語った人生の記録を通して、都市社会でウイグル人が独自のネットワークを生成し、自らの生活基盤を構築していく過程が描かれている。

第一部、第二部、第三部において、ウルムチ、北京、広州のそれぞれ市街区のウイグル人コミュニティの系譜と構造についてインタビュー記録を交えつつ具体的に記述し、第四部において、都市と少数民族に関する研究パラダイムの確立へ取り組んでいる。また、本書カバーには、著者自身の撮影によるウイグル人、ウイグル人集住地域の写真が飾られ、読者の理解を助ける一助となっている。

トヨタ財団では、本書のもととなった研究に97年度研究助成を、本書出版にあたっては、成果発表助成を行った。(R.K.)

セクハラ神話はもういない

秋田セクシャルハラスメント裁判 女たちのチャレンジ

秋田セクシャルハラスメント裁判
Aさんを支える会編
教育資料出版会刊
00年5.01 B5判 260頁 ¥1,600
ISBN4-87652-382-7

現在、「セクシュアルハラスメント」という言葉を知らない人はほとんどいないと思われるが、その本質はきちんと理解されているだろうか。すなわち、「セクハラ」とは、職場の上下関係などを背景にして起こされる性暴力であること。そのため、単純に拒否や抗議などできないことも多い。そして被害者は自分を責め、誰にも打ち明けられないまま孤立してしまうこともある。

「秋田セクシュアルハラスメント裁判」とは、1993年、上司である教授から「セクハラ」を受けた研究補助員のAさんが、教

授を提訴した裁判である。一審(97年)では、Aさんのとった態度が「被害者としては不自然」とであると敗訴。しかし控訴審(98年)では、一審判決のステレオタイプな被害者像は打ち砕かれ、逆転勝訴することができた。

本書は、この裁判をたたかったAさんと、Aさんを支援してきた女性たちの活動の一部始終を語った記録である。それと同時に、同様な被害を受けている人々が問題解決に当たる際の手引きとなるよう、弁護士の解説や専門家による鑑定意見書、相談窓口の連絡先などが盛り込まれている。内容は以下の通り。

一章：一審判決の口惜しさをバネに「支える会」のチャレンジ、二章：秋田の地で春を待って - 原告の手記、三章：控訴審で勝ちとった - 弁護団のたたかい、四章：たたかひの発展をめざして

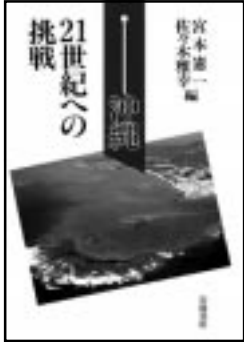
なお、本書の出版に対しては、99年度市民活動助成が行われた。(K.S.)

沖縄21世紀への挑戦

宮本憲一・佐々木雅幸編
岩波書店刊
00年5.26 A5判 310頁 ¥3,000
ISBN4-00-022366-6

1996年春、経済学者宮本憲一氏の呼びかけで、経済学・財政学・社会学・政治学・地域政策・環境政策などの分野からの研究者の参加を得て「沖縄持続的発展研究会」が発足した。米軍兵士による少女暴行事件をきっかけに基地見直し、撤去の運動が急速に盛り上がった時期でもあるが、より長期的な背景には宮本氏が1969年以来今回のメンバーでもある久場政彦氏(当時琉球大学教授)と沖縄の経済自立と地方自治に関して調査研究と提言を重ねてきた蓄積がある。

研究会では沖縄の維持可能な発展に向けての具体的な提案をめざし96,97年にわ



たり四度の現地合同調査を実施した。当財団の研究助成を受けてのことである。

本書は、この共同研究の成果をまとめ

たもので、宮本氏の総括的な問題提起を10人の筆者が個別論点としてひき受けて解析し、かつ展望を示すという構成になっている。

本書のねらいは、序論の宮本氏のことばを借りると、第一に復帰後の沖縄振興政策の決算を行うこと、第二に、県の「国際都市形成構想」(96年11月)、政府の「沖縄経済振興二一世紀プラン」(99年6月、中間報告)などが、果たして従来の沖縄振興政策を乗り越えて、長期的な展望をひらくものかどうか検討すること、第三にサステナブル・ソサエティという人類共通の課題をかかげ、その枠内で「沖縄のこころ」を開発理念として実現する道を示すこと、という三点にある。(M.K.)

都市に自然をとりもどす：市民参加ですすめる環境再生のまちづくり
宗田好史、北元敏夫、神吉紀世子、
あおぞら財団・編著
学芸出版社刊
00年4.15 A5判 224頁 ¥2,000
ISBN4-7615-2236-4

(財)公害地域再生センター(通称・あおぞら財団)は、大阪市西淀川大気汚染訴

訟による和解金の一部を基金として1996年に設立された。訴訟の原告である公害患者会を母体としている同センターには、公害反対運動を支えてきた被害者たちの地域再生にかけける思いが託されており、公害により疲弊した地域の再生や公害のない良好な環境づくりを目指している。

本書は、「公害地域における市民参加型の自然環境復元手法に関する研究」(当財団96年度研究助成)の成果をとりまとめたもので、居住者ヒアリング調査、自然環境調査、現況観察調査ワークショップなど、西淀川区における公害地域の再生に向けた具体的な取り組みを紹介することにより、市民参加型環境復元手法の多様な側面を浮き彫りにするとともに、市民参加の観念を幅広くとらえる視点を提供している。内容は以下の通り。

第1章：出かけよう～まちづくり探検隊のすすめ～、第2章：見つけよう～みんなができる自然環境調査のすすめ～、第3章：話してみよう～原風景を探るヒアリング調査のすすめ～、第4章：地域再生のまちづくりにむけて～西淀川の活動からわかったこと～

なお、本書の出版に際しては、97年度市民活動助成が行われた。(G.W.)

トヨタ財団人事

【採用】

小川 玲子(おがわ れいこ)

6月1日付けにて当財団の新メンバーになりました。ユネスコ・アジア文化センター、国際交流基金アジア・センターでの豊富な経験に期待します。

訃報

6月2日(金)の早朝、当財団国別助成プログラムのヴェトナムにおける助成対象者、V.H.ミン氏(フエ歴史的建造物保存センター・保存技術者)が、ヴェトナム北部における列車事故にまきこまれ亡くなられた。享年44才であった。

ミン氏は、フエ歴史的建造物保存センターにおける多くの建物の保存について、研究および現場作業の両面において多くの実績を残してきている。また、1998年度より「フエの伝統建築用語集編纂のための研究」と題した助成プロジェクトを現在も継続中であった。同センター長のT.C.ゲン氏も「優秀なスタッフの死を非常に悲しんでいる」と、早すぎる死を惜しんでいる。

編集後記

トップ記事では、この2月に財団に加わったファインスタイン氏に以前から手がけていた東南アジアにおける文書保存プロジェクトを紹介してもらった。

翻訳にあたった小川氏もまたこの6月からの新メンバーで、東南アジアの文書保存の課題についての豊富な経験をもつ。

トヨタ財団のこれまでの東南アジアプログラムの蓄積を文書保存というひとつの切り口から紹介できたかと思います。

7月中旬、中国の国家自然科学基金委員会国際合作局副処長の王逸氏がトヨタ財団との交流のため1週間来日する。既に10年以上にわたる交流のパイプをいっそう太いものとし、新たなネットワークを広げていきたい。



トヨタ財団レポート No.92

このレポートを継続してご希望の方、また住所等の変更がございましたらお葉書にて財団までお知らせ下さい。

発行日 2000年7月12日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集人 久須美雅昭
印刷 真友工芸株式会社